

平成 30 年 9 月定例会で自民党発議した条例・意見書 1

新潟県特定野生鳥獣の管理及び有効活用の推進に関する条例の一部を改正する条例

平成 26 年 12 月定例会において、自民党が発議し制定・施行された新潟県特定野生鳥獣の管理及び有効活用の推進に関する条例の附則に、施行後 3 年を経過した場合に条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされていることから、我が党は条例策定委員会を設置し、鳥獣被害の実態について現地調査を行うなど情報収集を行うとともに、関係所管部局とも協議を重ね検討した結果、更なる県民の良好な生活環境の確保及び活力に満ちた地域社会の実現を目指し、パブリックコメントを経て文言修正を施し発議した。全会一致で可決

拉致事件の早期完全解決を求める意見書

本年 9 月に韓国の文大統領と北朝鮮の金委員長が平壤で会談し、朝鮮半島の非核化や南北間の軍事的な緊張緩和策を盛り込んだ合意文書に署名した。金委員長は文大統領に対して、適切な時期に日本と対話し関係改善を模索していく用意がある旨の発言をしたとされるが、北朝鮮は国営メディアなどで「拉致は解決済み」とし、経済協力などの「植民地支配の過去の清算」に日本が応じることが対話の条件だと主張している。これまで北朝鮮は国際公約に背を向けてきた歴史があり、我が国は譲歩せずに毅然とした態度で交渉に臨む必要がある。よって、米国や韓国をはじめ国際社会との連携を一層強化し、北朝鮮の言動に惑わされることなく、拉致被害者全員の一刻も早い救出に向けて、全力で交渉に当たるよう強く要望する。全会一致で可決

私学助成の充実を求める意見書

我が国の学校教育の中で私立中学高等学校は、質・量の両面にわたって大きな役割を果たしており、私学の振興を図ることは学校教育の発展を図る上で重要であるが、少子化の進行による生徒数の減少等により、学校経営は一段と厳しい状況に置かれている。公教育は、公私相まっつの教育体制が維持されてこそ健全な発展がなされ、個性化、多様化という時代の要請にも応え得るものであり、教育は国の礎であり国家百年の大計であるため、国の責務として万全の措置がなされなければならない。

よって、教育基本法第 8 条及び教育振興基本計画の趣旨に則り、私学助成に係る国庫補助制度を堅持するとともに、より一層の充実を図るよう強く要望する。全会一致で可決

平成 30 年 9 月定例会で自民党発議した条例・意見書 2

防災・減災対策の充実・強化を求める意見書

近年、大規模な地震や記録的な集中豪雨等が相次いで発生しており、本年も、大阪府北部地震、西日本を中心とした平成 30 年 7 月豪雨、本県を含め全国各地で猛威を振った台風第 21 号、北海道胆振東部地震などにより、多数の国民が犠牲となる甚大な被害が生じ多くの被災者が困窮している。激甚化・頻発化する自然災害から国民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するためには、防災・減災対策の強化は必要不可欠であり、また、本県をはじめ地方においては、雇用の場の確保や地域産業への支援の拡充・強化が強く求められており、公共投資による地方経済の活性化に大きな期待が寄せられている。

よって、災害による被害への対処はもとより、地方経済の活性化の面からも、災害が予測される箇所への防災・減災対策の充実・強化に向け、公共事業に係る補正予算措置など機動的な対応を講ずるよう強く要望する。全会一致で可決

燃油高騰に係る対策を強く求める意見書

原油価格は、石油輸出国機構と主要産油国による協調減産などで高騰が続いており、軽油やガソリン価格上昇は物流の中核を担う運輸業界等に大きな影響を及ぼし、人手不足により厳しい経営を強いられている中、その先行きが懸念されている。

来秋に予定されている消費税率の引上げが行われれば、価格に転嫁できず収益は一段と悪化し、倒産や廃業する企業が続出することも予測されており、我が国経済の更なる発展に向けて、燃油価格の安定化を図らなければならない。

よって、価格監視の強化、軽油引取税の税率の特例規定の廃止または一時凍結、燃油価格が一定額を超えた場合に税率の特例規定の適用を停止するいわゆるトリガー条項の一時凍結の解除など、燃油高騰対策に向けたあらゆる政策手段をもって、トラック業界をはじめとする運輸業界等の困窮に対し、早急に適切な対応を行うよう強く要望する。全会一致で可決

平成 30 年 9 月定例会で可決された意見書 3

水道民営化を推し進める水道法改正案に反対する意見書

我が国は少子高齢化の進展により、社会保障費の増大に伴いインフラ関係予算の減少が続き、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。水道は、国民の日々の生活や経済活動にとって欠かすことのできない重要なライフラインであり、将来にわたって持続可能な水道を構築し、水道の基盤強化を進めるため、必要な支援の充実、強化及び財源措置を行うよう強く要望する。

賛成多数で可決、公明党反対

主要農作物種子法の復活を求める意見書

食料安全保障の観点から、日本の種子を保全するため、主作物種子法を復活するよう強く要望する。

全会一致で可決